

令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

群馬県

市区町村名 ページ

前橋市	2	長野原町	22				
高崎市	3	嬭恋村	23				
桐生市	4	草津町	24				
伊勢崎市	5	高山村	25				
太田市	6	東吾妻町	26				
沼田市	7	片品村	27				
館林市	8	川場村	28				
渋川市	9	昭和村	29				
藤岡市	10	みなかみ町	30				
富岡市	11	玉村町	31				
安中市	12	板倉町	32				
みどり市	13	明和町	33				
榛東村	14	千代田町	34				
吉岡町	15	大泉町	35				
上野村	16	邑楽町	36				
神流町	17						
下仁田町	18						
南牧村	19						
甘楽町	20						
中之条町	21						

令和2年度 決算状況		令和2年度 平成27年度調 増減率		372,973人 370,884人 0.6%		人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		中核市		
		面	積	459.16千㎡	812人	令2.1.1	令2.1.1	増減率	372,189人	366,265人	373,114人	367,295人	増減率	-0.2%	-0.3%	区分	平成27年度調	平成22年度調	10	2024	群馬県	高崎市	地方交付税種地	1-5	
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																				
地 方 税		62,070,609	30.0	59,061,321	71.6																				
地 方 譲 与 税		1,281,218	0.6	1,281,218	1.6																				
利 子 割 交 付 金		49,808	0.0	49,808	0.1																				
配 当 割 交 付 金		213,982	0.1	213,982	0.3																				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		260,627	0.1	260,627	0.3																				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-																				
地 方 消 費 税 交 付 金		8,390,809	4.1	8,390,809	10.2																				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		96,252	0.0	96,252	0.1																				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-																				
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-																				
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-																				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		118,336	0.1	118,336	0.1																				
法 人 事 業 税 交 付 金		433,276	0.2	433,276	0.5																				
地 方 特 例 交 付 金		450,291	0.2	450,291	0.5																				
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		371,048	0.2	371,048	0.4																				
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		56,914	0.0	56,914	0.1																				
既 済 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		22,329	0.0	22,329	0.0																				
地 方 交 付 税		13,417,969	6.5	11,507,274	14.0																				
内 普 通 交 付 税		11,507,274	5.6	11,507,274	14.0																				
特 別 交 付 税		1,910,498	0.9	-	-																				
調 査 災 復 興 特 別 交 付 税		197	0.0	-	-																				
(一 般 財 源 計)		86,783,177	41.9	81,863,194	99.3																				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		89,867	0.0	89,867	0.1																				
分 担 金 ・ 負 担 金		414,452	0.2	142	0.0																				
使 用 料		1,622,491	0.8	132,500	0.2																				
手 数 料		920,665	0.4	117	0.0																				
国 庫 支 出 金		64,052,062	30.9	-	-																				
国 有 提 供 交 付 金		29,146	0.0	29,146	0.0																				
(特 別 区 財 源 交 付 金)		-	-	-	-																				
都 道 府 県 支 出 金		10,972,486	5.3	-	-																				
財 産 取 入 金		200,541	0.1	144,641	0.2																				
寄 附 金		311,309	0.2	-	-																				
繰 入 金		3,926,846	1.9	-	-																				
繰 越 金		1,384,834	0.7	-	-																				
諸 取 入 金		27,416,771	13.2	217,553	0.3																				
地 方 債		8,908,700	4.3	-	-																				
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-																				
うち 猶 予 特 例 債		-	-	-	-																				
うち 臨 時 財 政 対 策 債		3,788,600	1.8	-	-																				
歳 入 合 計		207,033,347	100.0	82,477,160	100.0																				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)																									
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率																			
人 件 費		22,338,430	11.1	20,703,590	20,534,717	23.8																			
うち 職 員 給 与 費		13,136,355	6.5	11,893,137	-	-																			
扶 助 金		37,224,832	18.4	10,677,842	10,634,388	12.3																			
公 債		13,709,464	6.8	13,502,687	13,500,487	15.6																			
内 元 利 償 還 金		12,725,856	6.3	12,532,983	12,530,783	14.5																			
利 子		982,934	0.5	969,030	969,030	1.1																			
既 一 時 借 入 金 利 子		674	0.0	674	674	0.0																			
(義 務 的 経 費 計)		73,272,726	36.3	44,884,119	44,669,592	51.8																			
物 件 費		20,096,567	10.0	15,598,405	14,568,536	16.9																			
維 持 補 修 費		1,094,134	0.5	806,389	806,389	0.9																			
補 助 費		55,685,453	27.6	17,508,474	12,505,998	14.5																			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		4,248,524	2.1	4,236,052	4,171,420	4.8																			
繰 出 金		12,413,874	6.2	9,989,842	9,768,162	11.3																			
積 立 金		2,035,325	1.0	1,754,988	-	-																			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		24,089,529	11.9	40,769	26,711	0.0																			
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-																			
投 資 的 経 費		13,153,624	6.5	4,018,324	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	82,345,388 千 円																			
うち 人 件 費		763,402	0.4	698,712	95.5 % (99.8 %)	95.5 % (99.8 %)																			
内 普 通 建 設 事 業 費		12,758,940	6.3	3,940,728	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-																			
うち 補 助 金		5,891,566	2.9	349,308	-	-																			
うち 単 独 費		6,497,821	3.2	3,522,367	-	-																			
訳 災 害 復 旧 事 業 費		394,684	0.2	77,596	-	-																			
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-																			
歳 出 合 計		201,841,232	100.0	94,601,310	94,748,525 千 円	94,601,310																			
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)																									
区 分		決 算 額	構 成 比	(A) の うち	(A) の																				
人 件 費		22,338,430	11.1	20,703,590	20,534,717	23.8																			
うち 職 員 給 与 費		13,136,355	6.5	11,893,137	-	-																			
扶 助 金		37,224,832	18.4	10,677,842	10,634,388	12.3																			
公 債		13,709,464	6.8	13,502,687	13,500,487	15.6																			
内 元 利 償 還 金		12,725,856	6.3	12,532,983	12,530,783	14.5																			
利 子		982,934	0.5	969,030	969,030	1.1																			
既 一 時 借 入 金 利 子		674	0.0	674	674	0.0																			
(義 務 的 経 費 計)		73,272,726	36.3	44,884,119	44,669,592	51.8																			
物 件 費		20,096,567	10.0	15,598,405	14,568,536	16.9																			
維 持 補 修 費		1,094,134	0.5	806,389	806,389	0.9																			
補 助 費		55,685,453	27.6	17,508,474	12,505,998	14.5																			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		4,248,524	2.1	4,236,052	4,171,420	4.8																			
繰 出 金		12,413,874	6.2	9,989,842	9,768,162	11.3																			
積 立 金		2,035,325	1.0	1,754,988	-	-																			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		24,089,529	11.9	40,769	26,711	0.0																			
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-																			
投 資 的 経 費		13,153,624	6.5	4,018,324	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	82,345,388 千 円																			
うち 人 件 費		763,402	0.4	698,712	95.5 % (99.8 %)	95.5 % (99.8 %)																			
内 普 通 建 設 事 業 費		12,758,940	6.3	3,940,728	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-																			
うち 補 助 金		5,891,566	2.9	349,308	-	-																			
うち 単 独 費		6,497,821	3.2	3,522,367	-	-																			
訳 災 害 復 旧 事 業 費		394,684	0.2	77,596	-	-																			
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-																			
歳 出 合 計		201,841,232	100.0	94,601,310	94,748,525 千 円	94,601,310																			
区 分 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)																									
区 分		決 算 額	構 成 比	(A) の うち	(A) の																				
人 件 費		22,338,430	11.1	20,703,590	20,534,717	23.8																			
うち 職 員 給 与 費		13,136,355	6.5	11,893,137	-	-																			
扶 助 金		37,224,832	18.4	10,677,842	10,634,388	12.3																			
公 債		13,709,464	6.8	13,502,687	13,500,487	15.6																			
内 元 利 償 還 金		12,725,856	6.3	12,532,983	12,530,783	14.5																			
利 子		982,934	0.5	969,030	969,030	1.1																			
既 一 時 借 入 金 利 子		674	0.0	674	674	0.0																			
(義 務 的 経 費 計)		73,272,726	36.3	44,884,119	44,669,592	51.8																			
物 件 費		20,096,567	10.0	15,598,405	14,568,536	16.9																			
維 持 補 修 費		1,094,134	0.5	806,389	806,389	0.9																			
補 助 費		55,685,453	27.6	17,508,474	12,505,998	14.5																			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		4,248,524	2.1	4,236,052	4,171,420	4.8																			
繰 出 金		12,413,874	6.2	9,989,842	9,768,162	11.3																			
積 立 金		2,035,325	1.0	1,754,988	-	-																			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		24,089,529	11.9	40,769	26,711	0.0																			
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-																			
投 資 的 経 費		13,153,624	6.5	4,018,324	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	82,345,388 千 円																			
うち 人 件 費		763,402	0.4	698,712	95.5 % (99.8 %)	95.5 % (99.8 %)																			
内 普 通 建 設 事 業 費		12,758,940	6.3	3,940,728	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-																			
うち 補 助 金		5,891,566	2.9	349,308	-	-																			
うち 単 独 費		6,497,821	3.2	3,522,367	-	-																			
訳 災 害 復 旧 事 業 費		394,684	0.2	77,596	-	-																			
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-																			
歳 出 合 計		201,841,232	100.0	94,601,310	94,748,525 千 円	94,601,310																			
区 分 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)																									
区 分		決 算 額	構 成 比	(A) の うち	(A) の																				
人 件 費		22,338,430	11.1	20,703,590	20,534,717	23.8																			
うち 職 員 給 与 費		13,136,355	6.5	11,893,137	-	-																			
扶 助 金		37,224,832	18.4	10,677,842	10,634,388	12.3																			
公 債		13,709,464	6.8	13,502,687	13,500,487	15.6																			
内 元 利 償 還 金		12,725,856	6.3	12,532,983	12,530,783	14.5																			
利 子		982,934	0.5	969,030	969,030	1.1																			
既 一 時 借 入 金 利 子		674	0.0	674	674	0.0																			
(義 務 的 経 費 計)		73,272,726	36.3	44,884,119	44,669,592	51.8																			
物 件 費		20,096,567	10.0	15,598,405	14,568,536	16.9																			
維 持 補 修 費		1,094,134	0.5	806,389	806,389	0.9																			
補 助 費		55,685,453	27.6	17,508,474	12,505,998	14.5																			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		4,248,524	2.1	4,236,052	4,171,420	4.8																			
繰 出 金		12,413,874	6.2	9,989,842	9,768,162	11.3																			

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年度 平成27年度 増 減 率	223,014 219,807 1.5 %	人 口 密 度	175.54 1,270 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	施 行 時 特 例 市	
							令 3.1.1	224,217 人	212,210 人	区分	平成27年度	平成22年度	10	2059	
							令 2.1.1	224,415 人	212,728 人	第1次	3,930 4.5	4,445 4.5	群馬県	大田市	地方交付税種地
							増 減 率	-0.1 %	-0.2 %	第2次	40,765 39.4	39,181 39.4			1-5
歳入の状況 (単位:千円・%)										第3次	57,225 56.1	55,856 56.1			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											
地方譲与税	38,040,721	34.2	36,563,574	81.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)										
地方譲与税	771,120	0.7	771,120	1.7	区分										
利子割交付金	29,085	0.0	29,085	0.1	区										
配当割交付金	125,101	0.1	125,101	0.3	令和2年度(千円)										
株式等譲渡所得割交付金	152,673	0.1	152,673	0.3	令和元年度(千円)										
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	歳入総額										
地方消費税交付金	5,134,006	4.6	5,134,006	11.5	歳入歳出総引										
ゴルフ場利用税交付金	28,063	0.0	28,063	0.1	翌年度に繰越すべき財源										
特別区地方消費税交付金	-	-	-	-	実質収支										
自動車取得税交付金	-	-	-	-	単年度収支										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	繰上償還金										
自動車税環境性能割交付金	72,821	0.1	72,821	0.2	積立金取崩し額										
法人事業税交付金	652,394	0.6	652,394	1.5	実質単年度収支										
地方特例交付金	307,510	0.3	307,510	0.7	職員数(人)										
内個人住民税取戻補填特例交付金	256,703	0.2	256,703	0.6	給料月額(百円)										
自動車税取戻補填特例交付金	35,024	0.0	35,024	0.1	一人当たり月額(百円)										
賦課自動車税取戻補填特例交付金	15,783	0.0	15,783	0.0	一一般職職員										
地方交付税	1,365,344	1.2	801,816	1.8	うち消防職員										
内普通交付税	801,816	0.7	801,816	1.8	うち技能労務員										
特別交付税	563,361	0.5	-	-	教職公務員										
調査復興特別交付税	167	0.0	-	-	等合計										
(一般財源計)	46,678,838	41.9	44,638,163	99.6	区										
交通安全対策特別交付金	48,271	0.0	48,271	0.1	職員組合加入の状況										
分担金・負担金	981,735	0.9	-	-	特別職等										
使費用料	1,091,431	1.0	94,261	0.2	定数										
手数料	806,392	0.7	-	-	適用開始年月日										
国庫支出金	38,786,370	34.8	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
国有提供交付金	-	-	-	-	議員公費改善										
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	非常勤公務改善										
都道府県支出金	6,663,515	6.0	-	-	退職手当										
財産取入金	395,759	0.4	26,464	0.1	事務共同										
寄附金	270,216	0.2	-	-	税務事務										
繰入金	2,629,774	2.4	-	-	老人福祉										
繰越金	848,200	0.8	-	-	伝染病										
諸取方債	5,189,593	4.7	56	0.0	合										
うち減取補填債(特例分)	6,995,431	6.3	-	-	区										
うち猶予特例債	-	-	-	-	令和2年度(千円)										
うち臨時財政対策債	2,090,931	1.9	-	-	令和元年度(千円)										
歳入合計	111,385,525	100.0	44,807,215	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	32,943,928	35,062,953		
人件費	13,214,099	12.2	12,383,648	12,367,952	26.4	会 費	438,239	0.4	847	438,239	基 準 財 政 需 要 額	33,760,372	35,095,219		
うち職員給	8,506,836	7.9	7,878,098	-	-	議 務 費	29,935,867	27.6	366,632	6,309,730	標 準 税 収 入 額 等	42,054,184	45,202,170		
扶助	21,600,311	19.9	5,855,328	5,854,957	12.5	衛 生 費	32,059,929	29.6	612,154	14,051,238	標 準 財 政 規 模	44,946,931	45,599,184		
公債	7,476,392	6.9	7,247,932	7,246,648	15.5	民 生 費	6,481,039	6.0	157,705	5,594,935	財 政 力 指 数	0.99 <th>1.03</th>	1.03		
内元利償還金	7,065,679	6.5	6,862,112	6,860,828	14.6	農 林 水 産 業 費	98,815	0.1	-	66,772	実 質 収 支 比 率 (%)	4.9	4.3		
元利償還金	410,713	0.4	385,820	385,820	0.8	農 林 水 産 業 費	980,374	0.9	292,977	730,940	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.3	13.9		
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 業 費	4,817,190	4.4	80,476	1,147,486	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義務的経費計)	42,290,802	39.1	25,486,908	25,469,557	54.3	土 木 費	6,923,425	6.4	2,851,859	4,860,496	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	5.4	5.4		
物件費	13,320,237	12.3	9,307,399	8,764,880	18.7	消 防 費	3,501,964	3.2	239,040	2,735,051	率 化 未 実 質 公 債 費 比 率 (%)	45.1	23.4		
維持補修費	546,474	0.5	495,745	493,804	1.1	救 育 費	15,560,532	14.4	5,730,009	8,357,005	積 立 金 調 債 現 在 高	9,599,704	9,947,141		
補助費等	32,832,624	30.3	8,304,529	3,897,653	8.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	782,584	1,182,561		
うち一部事務組合負担金	1,746,924	1.6	1,746,066	438,111	0.9	公 債	7,476,891	6.9	-	7,248,431	地 方 債 現 在 高	511,265	314,161		
繰出	6,404,591	5.9	5,055,496	4,882,276	10.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な もの	365,000	373,292		
積立	198,896	0.2	151,604	-	-	歳 出 合 計	108,274,265	100.0	10,331,699	51,540,323	債 務 負 担 為 替 率 (支 出 定 額)	4,839,242	3,913,677		
投資・出資金・貸付金	2,348,942	2.2	1,419	1,419	0.0	公 合 計	8,408,365	7.8	426,151	426,151	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	管 下 水 道	1,949,230	9.3	306,768	306,768	徴 収 率 年 々 (%)	98.5	94.8		
投資的経費	10,331,699	9.5	2,737,223	2,737,223	6.1	事 上 水 道	5,544	0.0	239,040	239,040	被 保 険 者 数 (人) <th>98.0</th> <th>93.9</th>	98.0	93.9		
うち人件費	506,148	0.5	506,148	43,509,589	99.7	業 工 業 用 水 道	5,544	0.0	47,030	47,030	保 険 給 付 費 <th>98.8</th> <th>95.0</th>	98.8	95.0		
内普通建設事業費	10,331,699	9.5	2,737,223	2,737,223	6.1	等 交 通	1,635,580	1.5	100	100	純 固 定 資 産 税	98.8	94.4		
うち補助費	4,274,239	3.9	758,963	92.8 % (97.1 %)		他	4,769,011	4.4	295	295					
うち単独	5,978,064	5.5	1,919,564	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)											
訳災害復旧事業費	-	-	-	-											
失業対策事業費	-	-	-	-											
歳出合計	108,274,265	100.0	51,540,323	47,540,323	99.7										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体協行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめ「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和2年度 決算状況		令和2年度国調		平成27年度国調		45,337人		48,676人		人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1								
		増	減	率	増	減	率	増	減	率	増	減	率	令2.1.1	令2.1.1	令2.1.1	令2.1.1	令2.1.1	平27年国調	平22年国調	10	2067	1-1	1-2	1-1	1-2									
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次		2,951		2,955		12.2		12.1		12.1		12.1		12.1		12.1		12.1							
区 分										第2次		6,037		6,256		25.0		25.6		25.0		25.6		25.0		25.6		25.0		25.6					
区 分										第3次		15,137		15,183		62.7		62.2		62.7		62.2		62.7		62.2		62.7		62.2					
市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定団体等		指定状況		指定状況		指定状況		指定状況		指定状況		指定状況		指定状況		指定状況		指定状況		指定状況		指定状況			
区 分										取入済額		構成比		超過課税分		超過課税分		超過課税分		超過課税分		超過課税分		超過課税分		超過課税分		超過課税分		超過課税分		超過課税分			
普通										法定普通税		6,162,977		96.9		72,267		72,267		72,267		72,267		72,267		72,267		72,267		72,267		72,267			
市町村民税										市町村民税		2,525,757		39.7		72,267		72,267		72,267		72,267		72,267		72,267		72,267		72,267		72,267			
個人所得割										個人所得割		2,089,281		32.9		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
法人均等割										法人均等割		157,811		2.5		26,426		26,426		26,426		26,426		26,426		26,426		26,426		26,426		26,426			
法人税割										法人税割		196,012		3.1		45,841		45,841		45,841		45,841		45,841		45,841		45,841		45,841					
固定資産税										固定資産税		3,036,377		47.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
うち純固定資産税										うち純固定資産税		2,977,483		46.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
軽自動車税										軽自動車税		196,618		3.1		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
市町村たばこ税										市町村たばこ税		404,225		6.4		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
鉱産税										鉱産税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
特別土地保有税										特別土地保有税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
法定外普通税										法定外普通税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
目的税										目的税		194,233		3.1		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
法定目的税										法定目的税		194,233		3.1		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
入湯所税										入湯所税		20,847		0.3		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
事業所税										事業所税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
都市計画税										都市計画税		173,386		2.7		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
水利地益税等										水利地益税等		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
法定外目的税										法定外目的税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
旧法による目的税										旧法による目的税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
合 計										合 計		6,357,210		100.0		72,267		72,267		72,267		72,267		72,267		72,267		72,267		72,267		72,267		72,267	
議員公務災害										議員公務災害		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
非常勤公務災害										非常勤公務災害		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
退職手当										退職手当		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
事務機共同										事務機共同		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
税務事務										税務事務		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
老人福祉										老人福祉		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
伝染病										伝染病		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
し尿処理										し尿処理		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
ごみ処理										ごみ処理		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
火葬場										火葬場		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
常備消防										常備消防		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
小学校										小学校		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
中学校										中学校		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
その他										その他		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
市 区 町 村 長										市 区 町 村 長		1		3.04.01		7,150		7,150		7,150		7,150		7,150		7,150		7,150		7,150		7,150			
副 市 区 町 村 長										副 市 区 町 村 長		1		3.04.01		6,060		6,060		6,060		6,060		6,060		6,060		6,060		6,060		6,060			
教 育 長										教 育 長		1		28.04.01		5,670		5,670		5,670		5,670		5,670		5,670		5,670		5,670		5,670			
議 会 議 長										議 会 議 長		1		3.04.01		4,260		4,260		4,260		4,260		4,260		4,260		4,260		4,260		4,260			
小 学 校 長										小 学 校 長		1		3.04.01		3,590		3,590		3,590		3,590		3,590		3,590		3,590		3,590		3,590			
議 会 副 議 長										議 会 副 議 長		18		3.04.01		3,390		3,390		3,390		3,390		3,390		3,390		3,390		3,390		3,390			
その他										その他		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
特別職等										特別職等		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
適用開始年月日										適用開始年月日		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
一人当たり平均給料(報酬)月額										一人当たり平均給料(報酬)月額		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
職 員 数 (人)										職 員 数 (人)		348		1,136,220		3,265		3,265		3,265		3,265		3,265		3,265		3,265		3,265					
給 料 月 額 (百 円)										給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
一 人 当 り 平 均 給 料 (百 円)										一 人 当 り 平 均 給 料 (百 円)		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
一 般 職 員										一 般 職 員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
うち消防職員										うち消防職員		19		62,130		3,270		3,270		3,270		3,270		3,270		3,270		3,270		3,270					
うち技能労務員										うち技能労務員		8		24,818		3,102		3,102		3,102		3,102		3,102		3,102		3,102		3,102					
教 育 時 職 員										教 育 時 職 員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
等 合										等 合		356		1,161,038		3,261		3,261		3,261		3,261		3,261		3,261		3,261		3,261					
98.6										98.6		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
一部事務組合加入の状況										一部事務組合加入の状況		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分										区 分		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
決 算 額										決 算 額		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
構 成 比										構 成 比		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
(A)のうち										(A)のうち		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
(A)の										(A)の		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
普通建設事業費										普通建設事業費		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
充 当 一 般 財 源 等										充 当 一 般 財 源 等		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
標準財政収入額										標準財政収入額		6,130,851		5,868,042		6,130,851		5,868,042		6,130,851		5,868,042		6,130,851		5,868,042		6,130,851		5,868,042					
標準財政需要額										標準財政需要額		11,736,447		11,376,148		11,736,447		11,376,148		11,736,447		11,376,148		11,736,447		11,376,148		11,736,447							
標準税収入額等										標準税収入額等		7,734,670		7,450,687		7,734,670		7,450,687		7,734,670		7,450,687		7,734,670		7,450,687		7,734,670							
標準財政規模										標準財政規模		13,942,113		13,652,331		13,942,113		13,652,331		13,942,113		13,652,331		13,942,113		13,652,331		13,942,113							
財政力指数										財政力指数		0.52		0.52		0.52		0.52		0.52		0.52		0.52		0.52		0.52							
実質収支比率(%)										実質収支比率(%)		4.8		4.8		4.8		4.8		4.8		4.8		4.8		4.8		4.8							
公債費負担比率(%)										公債費負担比率(%)		12.4		13.7		12.4		13.7		12.4		13.7		12.4		13.7		12.4							
判断実質赤字比率(%)										判断実質赤字比率(%)		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
断全連結実質赤字比率(%)										断全連結実質赤字比率(%)		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
率化実質公債費比率(%)										率化実質公債費比率(%)		7.6		8.5		7.6		8.5		7.6		8.5		7.6											

令和2年度 決算状況		令和2年度 平成27年度		74,581人 78,391人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2		
		増	減	率	令2	平27	令2	平27	令2	平27	令2	平27	区分	平成27年度	平成22年度	10	2083	群馬県	渋川市	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)		人口密度		310人		増減率		-1.3%		-1.4%		第1次		2,475 6.7		2,857 7.2							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																			
地方譲与税	11,080,173	24.2	10,597,059	51.1																			
地方譲与税	484,568	1.1	484,568	2.3																			
利子割交付金	8,192	0.0	8,192	0.0																			
配当割交付金	35,137	0.1	35,137	0.2																			
株式等譲渡所得割交付金	42,669	0.1	42,669	0.2																			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																			
地方消費税交付金	1,741,622	3.8	1,741,622	8.4																			
ゴルフ場利用税交付金	62,241	0.1	62,241	0.3																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																			
自動車取得税交付金	-	-	-	-																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-																			
自動車税環境性能割交付金	44,077	0.1	44,077	0.2																			
法人事業税交付金	64,105	0.1	64,105	0.3																			
地方特例交付金	81,943	0.2	81,943	0.4																			
内閣人任税徴収補填特例交付金	54,829	0.1	54,829	0.3																			
自動車税徴収補填特例交付金	21,199	0.0	21,199	0.1																			
脱税自動車税徴収補填特例交付金	5,915	0.0	5,915	0.0																			
地方交付税	8,313,341	18.1	7,444,746	35.9																			
内普通交付税	7,444,746	16.2	7,444,746	35.9																			
特別交付税	868,595	1.9	-	-																			
調査災害復興特別交付税	-	-	-	-																			
(一般財源計)	21,958,068	47.9	20,606,359	99.3																			
交通安全対策特別交付金	15,576	0.0	15,576	0.1																			
分担金・負担料	44,683	0.1	-	-																			
使費用	216,811	0.5	38,421	0.2																			
手数料	45,195	0.1	-	-																			
国庫支出金	12,681,803	27.7	-	-																			
国有提供交付金	-	-	-	-																			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																			
都道府県支出金	2,302,839	5.0	-	-																			
財産収入	218,212	0.5	64,023	0.3																			
寄附	217,270	0.5	-	-																			
繰入金	2,428,515	5.3	-	-																			
繰越金	1,188,461	2.6	-	-																			
諸取	1,739,479	3.8	23,225	0.1																			
地方債	2,780,100	6.1	-	-																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																			
うち猶予特例債	-	-	-	-																			
うち臨時財政対策債	922,900	2.0	-	-																			
歳入合計	45,837,012	100.0	20,747,604	100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額		10,379,055	9,993,327								
人件費	6,101,692	13.9	5,779,206	5,662,041	26.1	会 費	206,304	0.5	-	206,304	基準財政収入額	10,379,055	9,993,327										
うち職員給	3,751,088	8.5	3,591,036	-	-	職 務 費	12,516,777	28.5	145,925	3,854,922	基準財政需要額	17,527,937	16,961,454										
扶助	6,714,381	15.3	1,969,482	1,958,826	9.0	生 生 費	11,898,938	27.1	24,363	6,272,327	標準財政収入額等	13,105,055	12,695,466										
公債	3,779,210	8.6	3,770,950	3,299,737	15.2	衛 生 費	1,967,608	4.5	1,980	1,751,427	標準財政規模	21,472,721	21,196,843										
内元利償還金	3,591,041	8.2	3,583,396	3,141,553	14.5	農 林 水 産 業 費	29,418	0.1	-	21,901	財政力指数	0.59	0.60										
借入金	188,169	0.4	187,554	158,184	0.7	農 林 水 産 業 費	1,819,265	4.1	201,675	1,582,181	公債費負担比率(%)	13.9	16.8										
(義務的経費計)	16,595,283	37.8	11,519,638	10,920,604	50.4	商 工 業 費	1,744,079	4.0	23,715	991,051	判断実質赤字比率(%)	-	-										
物件費	4,768,763	10.9	3,782,517	3,248,166	15.0	土 木 費	3,330,768	7.6	1,044,615	1,982,940	断全	5.1	5.6										
維持補修費	1,010,992	2.3	258,849	258,849	1.2	消 費 費	1,478,938	3.4	270,311	1,249,903	率化	28.4	31.9										
補助費	13,446,095	30.6	5,218,460	3,574,048	16.5	教 育 費	5,140,705	11.7	1,520,979	3,521,658	積立	5,159,638	5,495,594										
うち一部事務組合負担金	1,827,901	4.2	1,827,901	1,819,087	8.4	災 害 復 旧 費	38,275	0.1	-	438	現 在 高	4,01,052	724,544										
繰出	3,530,977	8.0	2,918,204	2,671,953	12.3	公 債 費	3,779,606	8.6	-	3,771,346	調 債	4,511,284	4,246,878										
積立	930,841	2.1	494,979	-	-	諸 事 務 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	34,992,887	35,803,828										
投資・出資金・貸付金	395,937	0.9	6,150	6,150	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	4,208,298	3,896,701										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	43,950,726	100.0	3,233,563	25,206,398	保 証 ・ 補 償	-	-										
投資的経費	3,271,838	7.4	1,007,601	20,679,770	95.4%	公 合 計	5,365,327	12.0	157,257	157,257	そ の 他	32,951	416,902										
うち人件費	304,202	0.7	304,202	-	-	管 下 水 道 費	1,805,932	4.1	1,044,615	1,982,940	実 質 的 な も の	-	-										
内うち補助	1,594,880	3.6	57,161	95.4%	(99.7%)	管 道 費	120,761	0.3	1,044,615	1,982,940	取 益 事 業 収 入	-	-										
うち単独	1,524,114	3.5	905,656	(減収補填債(特例分)、猶予特例債等)	-	事 業 上 水 道 費	28,418	0.1	270,311	1,249,903	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,184,000	1,184,000										
訳災害復旧事業費	38,275	0.1	438	歳入一般財源等	-	へ国民健康保険	785,631	1.8	1,520,979	3,521,658	積 立 金 調 債	5,159,638	5,495,594										
失業対策事業費	-	-	-	27,092,684	99.7%	出 の 他	2,624,585	6.0	1,520,979	3,521,658	現 在 高	4,511,284	4,246,878										
歳出合計	43,950,726	100.0	25,206,398	25,206,398	58.0%	の 他	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	34,992,887	35,803,828										
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																							
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																							
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。																							
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																							
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめ「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																							

令和2年度 決算状況		令和2年度国調		平成27年度国調		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2				
		人 口	増 減 率	人 口	増 減 率	令 2.1.1	令 2.1.1	令 2.1.1	令 2.1.1	令 2.1.1	令 2.1.1	令 2.1.1	区 分	平 成 2 7 年 国 調	平 成 2 2 年 国 調	10	2091	10	1-3	1-3	1-3	1-3			
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		63,261		65,708		3.1.1		64,355		63,525		第1次			群馬県		藤岡市		地方交付税種地		1-3				
		-3.7%		-3.7%		1.1		65,117		64,251		第2次													
		351		351		1.1		-1.2%		-1.1%		第3次													
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令 和 2 年 度 (千 円)		令 和 元 年 度 (千 円)								
地 方 税 収		8,986,040		26.3		8,645,728		58.2		普 通 税			8,644,346		96.2		154,026		低 旧 産 産		× × ×		× × ×		
地 方 譲 与 金		259,601		0.8		259,601		1.7		法 定 普 通 税			8,644,346		96.2		154,026		低 旧 産 産		× × ×		× × ×		
利 子 割 交 付 金		7,112		0.0		7,112		0.0		市 町 村 民 税			3,784,971		42.1		154,026		山 越 産 産		× × ×		× × ×		
配 当 割 交 付 金		30,542		0.1		30,542		0.2		市 鎮 人 均 等 割 所 得 割			2,949,707		32.8		-		前 首 都 都 市 税		× × ×		× × ×		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		37,166		0.1		37,166		0.3		法 人 均 等 割 所 得 割			243,326		2.7		40,910		近 中 部 都 市 税		× × ×		× × ×		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-		-		-		-		法 人 税			472,840		5.3		113,116		近 中 部 都 市 税			× × ×		× × ×	
地 方 消 費 税 交 付 金		1,449,094		4.2		1,449,094		9.8		固 定 資 産 税			4,215,486		46.9		-		財 政 健 全 化 等		× × ×		× × ×		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		89,737		0.3		89,737		0.6		う ち 純 固 定 資 産 税			4,200,644		46.7		-		指 数 表 達 定 額		× × ×		× × ×		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		軽 自 動 車 税			224,834		2.5		-		財 源 超 過		× × ×		× × ×		
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-		-		-		-		市 町 村 た ば こ 税			419,055		4.7		-		-		-		-		
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		釵 産 産 税			-		-		-		-		-		-		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		22,654		0.1		22,654		0.2		特 別 土 地 保 有 税			-		-		-		-		-		-		
法 人 事 業 税 交 付 金		62,612		0.2		62,612		0.4		法 定 外 普 通 税			-		-		-		-		-		-		
地 方 特 例 交 付 金		72,645		0.2		72,645		0.5		目 的 的 税			341,694		3.8		-		-		-		-		
内 閣 人 住 民 税 取 得 補 償 特 例 交 付 金		56,936		0.2		56,936		0.4		入 湯 所 税			1,382		0.0		-		-		-		-		
自 動 車 税 取 得 補 償 特 例 交 付 金		10,895		0.0		10,895		0.1		事 業 所 税			-		-		-		-		-		-		
既 済 自 動 車 税 取 得 補 償 特 例 交 付 金		4,754		0.0		4,754		0.0		都 市 計 画 税			340,312		3.8		-		-		-		-		
地 方 交 付 税		4,853,774		14.2		4,123,781		27.8		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-		-		
内 普 通 交 付 税		4,123,781		12.1		4,123,781		27.8		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-		-		
特 別 交 付 税		729,993		2.1		-		-		旧 法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-		-		
調 査 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		合 計			8,986,040		100.0		154,026		-		-		-		
(一 般 財 源 計)		15,870,977		46.5		14,800,672		99.6		議 員 公 務 費			-		-		-		-		-		-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		9,873		0.0		9,873		0.1		非 常 勤 務 費			-		-		-		-		-		-		
分 担 金 ・ 負 担 金		78,414		0.2		-		-		退 職 手 当			-		-		-		-		-		-		
使 用 料		145,368		0.4		18,392		0.1		事 務 費 共 同			-		-		-		-		-		-		
手 数 料		164,951		0.5		-		-		税 務 事 務			-		-		-		-		-		-		
国 庫 支 出 金		11,731,629		34.3		-		-		老 人 福 祉			-		-		-		-		-		-		
国 有 提 供 交 付 金		-		-		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-		-		
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-		合 計			8,986,040		100.0		154,026		-		-		-		
都 道 府 県 支 出 金		2,170,251		6.4		-		-		議 員 公 務 費			-		-		-		-		-		-		
財 産 取 入 金		35,837		0.1		23,816		0.2		事 務 費			232,110		0.7		23,287		232,110		8,488,865		8,178,202		
寄 附 金		46,029		0.1		-		-		衛 生 費			9,017,505		27.0		146,367		2,256,304		12,547,026		12,206,938		
繰 入 金		484,914		1.4		-		-		衛 生 費			9,527,456		28.5		46,247		4,738,311		10,721,775		10,415,324		
繰 越 金		226,802		0.7		-		-		農 業 費			2,917,912		8.7		333,251		2,440,210		15,613,788		15,330,878		
諸 取 入 金		550,690		1.6		75		0.0		勞 働 費			8,581		0.0		-		3,250		0.67		0.67		
地 方 債		2,650,365		7.8		-		-		農 林 水 産 業 費			633,201		1.9		363,147		363,627		1.4		1.4		
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)		-		-		-		-		商 工 木 材 費			679,339		2.0		11,803		583,794		13.1		14.9		
うち 猶 予 特 例 債		-		-		-		-		消 費 税 費			2,534,457		7.6		1,532,901		1,486,638		-		-		
うち 臨 時 財 政 対 策 債		768,232		2.2		-		-		災 害 復 旧 費			3,788,253		11.3		1,039,749		2,248,085		-		-		
歳 入 合 計		34,166,100		100.0		14,852,828		100.0		公 債 費			2,441,727		7.3		-		2,427,997		-		-		
										諸 支 出 金			-		-		-		-		2,732,706		3,032,564		
										前 年 度 繰 上 充 用 金			-		-		-		-		-		-		
										歳 出 合 計			33,460,016		100.0		3,934,924		17,812,186		-		-		
										公 債 費			232,110		0.7		23,287		232,110		-		-		
										経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			9,017,505		27.0		146,367		2,256,304		-		-		
										経 常 取 支 比 率			9,527,456		28.5		46,247		4,738,311		-		-		
										(減 取 補 償 債 (特 例 分)、猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)			2,917,912		8.7		333,251		2,440,210		0.67		0.67		
										歳 入 一 般 財 源 等			2,917,912		8.7		333,251		2,440,210		1.6		1.6		
										合 計			8,581		0.0		-		3,250		13.1		14.9		
										経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			633,201		1.9		363,147		363,627		-		-		
										経 常 取 支 比 率			679,339		2.0		11,803		583,794		-		-		
										経 常 取 支 比 率			2,534,457		7.6		1,532,901		1,486,638		-		-		
										経 常 取 支 比 率			1,347,629		4.0		438,172		966,460		-		-		
										経 常 取 支 比 率			3,788,253		11.3		1,039,749		2,248,085		-		-		
										経 常 取 支 比 率			331,846		1.0		-		65,400		-		-		
										経 常 取 支 比 率			2,441,727		7.3		-		2,427,997		-		-		
										経 常 取 支 比 率			-		-		-		-		2,732,706		3,032,564		
										経 常 取 支 比 率			-		-		-		-		-		-		
										経 常 取 支 比 率			-		-		-		-		-		-		
										経 常 取 支 比 率			-		-		-		-		-		-		
										経 常 取 支 比 率			-		-		-		-		-		-		
										経 常 取 支 比 率			-		-		-		-		-		-		
										経 常 取 支 比 率			-		-		-		-		-		-		
										経 常 取 支 比 率			-		-		-		-		-		-		
										経 常 取 支 比 率			-		-		-		-		-		-		
										経 常 取 支 比 率			-		-		-		-		-		-		
										経 常 取 支 比 率			-		-		-		-		-		-		
										経 常 取 支 比 率			-		-		-		-		-		-		
										経 常 取 支 比 率			-		-		-		-		-		-		
										経 常 取 支 比 率			-		-		-		-		-		-		
										経 常 取 支 比 率			-		-		-		-		-		-		
										経 常 取 支 比 率			-		-		-		-		-		-		
										経 常 取 支 比 率			-		-		-		-		-		-		
										経 常 取 支 比 率			-		-		-		-		-		-		

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	54,907 人 平成27年国調 58,531 人 -6.2 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	II-2
				面 積 人 口 密 度	276.31 km ² 199 人	令 3. 1. 1	56,706 人	56,071 人	区 分	平成27年国調	平成22年国調	10		2113	
						令 2. 1. 1	57,382 人	56,765 人	第 1 次	1,348	1,569	群馬県		安中市	地方交付税種地
						増 減 率	-1.2 %	-1.2 %	第 2 次	4.9	5.7				1-2
									第 3 次	34.8	34.6				
										16,614	16,464				
										60.3	59.7				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)												令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 税	10,624,946	34.0	10,403,260	68.8	普 通 税				旧 新 産 業 特 殊 区	×	406	1,255,352	3,092		
地 方 譲 与 金	342,569	1.1	342,569	2.3	法 定 普 通 税				旧 工 業 特 殊 区	×	-	-	-		
利 子 割 交 付 金	6,492	0.0	6,492	0.0	市 町 村 民 税				旧 開 発 地 区	×	28	90,524	3,233		
配 当 割 交 付 金	27,872	0.1	27,872	0.2	人 均 等 割 割 割				山 上 産 業 特 殊 区	×	5	18,390	3,678		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,897	0.1	33,897	0.2	法 人 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	-	-	-		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	411	1,273,742	3,099		
地 方 消 費 税 交 付 金	1,283,858	4.1	1,283,858	8.5	う ち 純 固 定 資 産 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	等 合		98.4		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	66,286	0.2	66,286	0.4	軽 自 動 車 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	一 般 職 員				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	う ち 消 防 職 員				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	鉱 産 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	う ち 技 能 労 務 員				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	教 育 時 公 務 員				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	31,386	0.1	31,386	0.2	法 定 外 普 通 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	等 合				
法 人 事 業 税 交 付 金	201,126	0.6	201,126	1.3	目 的 的 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	一 般 職 員				
地 方 特 例 交 付 金	59,721	0.2	59,721	0.4	入 湯 所 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	う ち 技 能 労 務 員				
内 閣 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	40,608	0.1	40,608	0.3	事 業 所 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	教 育 時 公 務 員				
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	15,095	0.0	15,095	0.1	都 市 計 画 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	等 合				
既 済 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	4,018	0.0	4,018	0.0	水 利 地 益 税 等				山 上 産 業 特 殊 区	×	一 般 職 員				
地 方 交 付 税	3,185,170	10.2	2,628,882	17.4	法 定 外 目 的 的 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	一 般 職 員				
内 普 通 交 付 税	2,628,882	8.4	2,628,882	17.4	旧 法 定 外 目 的 的 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	一 般 職 員				
特 別 交 付 税	556,288	1.8	-	-	合 計				山 上 産 業 特 殊 区	×	一 般 職 員				
調 査 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	人 均 等 割 割 割				山 上 産 業 特 殊 区	×	一 般 職 員				
(一 般 財 源 計)	15,863,323	50.8	15,085,349	99.7	法 定 普 通 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	一 般 職 員				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,902	0.0	8,902	0.1	市 町 村 民 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	一 般 職 員				
分 担 金 ・ 負 担 料	42,288	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	一 般 職 員				
使 用 料	238,368	0.8	24,549	0.2	入 湯 所 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	一 般 職 員				
手 数 料	132,438	0.4	-	-	事 業 所 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	一 般 職 員				
国 庫 支 出 金	9,791,796	31.3	-	-	都 市 計 画 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	一 般 職 員				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等				山 上 産 業 特 殊 区	×	一 般 職 員				
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	一 般 職 員				
都 道 府 県 支 出 金	2,269,658	7.3	-	-	旧 法 定 外 目 的 的 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	一 般 職 員				
財 産 取 入 金	17,509	0.1	8,435	0.1	合 計				山 上 産 業 特 殊 区	×	一 般 職 員				
寄 附 金	124,801	0.4	-	-	人 均 等 割 割 割				山 上 産 業 特 殊 区	×	一 般 職 員				
繰 入 金	470,274	1.5	-	-	法 定 普 通 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	一 般 職 員				
繰 越 金	490,913	1.6	-	-	市 町 村 民 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	一 般 職 員				
諸 取 入 金	460,901	1.5	736	0.0	法 定 外 普 通 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	一 般 職 員				
地 方 債	1,325,500	4.2	-	-	目 的 的 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	一 般 職 員				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	入 湯 所 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	一 般 職 員				
うち猶予特例債	-	-	-	-	事 業 所 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	一 般 職 員				
うち臨時財政対策債	810,300	2.6	-	-	都 市 計 画 税				山 上 産 業 特 殊 区	×	一 般 職 員				
歳 入 合 計	31,236,671	100.0	15,127,971	100.0	水 利 地 益 税 等				山 上 産 業 特 殊 区	×	一 般 職 員				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	基 準 財 政 取 入 額	9,469,062	9,050,633		
人 件 費	3,948,993	13.2	3,778,807	3,765,052	23.6	会 費	212,152	0.7	-	212,140	基 準 財 政 需 要 額	12,005,665	11,612,228		
うち職員給	2,302,508	7.7	2,200,846	-	-	総 務 費	8,210,860	27.5	29,032	2,252,301	標 準 財 政 取 入 額 等	12,109,854	11,625,889		
扶 助 金	5,456,084	18.3	1,638,471	1,571,332	9.9	衛 生 費	8,903,515	29.8	277,497	4,425,796	標 準 財 政 規 模	15,549,039	15,194,179		
公 債	2,935,193	9.8	2,862,007	2,862,007	18.0	民 生 費	2,312,823	7.7	100,650	2,117,852	財 政 力 指 数	0.79	0.78		
内 元 利 償 還 金	2,836,638	9.5	2,763,452	2,763,452	17.3	衛 生 費	2,312,823	7.7	100,650	2,117,852	実 質 取 支 比 率 (%)	5.8	5.8		
利 子	98,555	0.3	98,555	98,555	0.6	農 林 水 産 業 費	25,506	0.1	-	24,407	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.4	16.9		
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	558,426	1.9	188,841	358,865	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義 務 的 経 費 計)	12,340,270	41.3	8,279,285	8,198,391	51.4	商 工 業 費	739,216	2.5	19,866	620,508	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物 件 費	3,057,134	10.2	2,334,254	2,097,083	13.2	土 木 費	2,236,262	7.5	1,206,277	1,392,916	断 全 連 結 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.4	8.3		
維 持 補 修 費	287,083	1.0	212,001	211,160	1.3	消 防 費	927,183	3.1	48,758	883,797	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	2.5		
補 助 費	9,410,597	31.5	3,452,584	2,224,070	14.0	教 育 費	2,777,456	9.3	49,993	2,113,754	積 立 財 政 調 査	5,650,062	5,509,039		
うち一部事務組合負担金	796,449	2.7	796,449	785,420	4.9	災 害 復 旧 費	19,255	0.1	-	-	現 在 高	538,072	538,018		
繰 出 金	2,414,948	8.1	1,986,582	1,900,069	11.9	公 債	2,935,199	9.8	-	2,862,013	調 査 高	3,203,194	3,066,270		
積 立 金	308,275	1.0	301,230	-	-	諸 支 出 金	25,360	0.1	25,360	25,360	地 方 債 現 在 高	21,702,739	23,213,877		
投資・出資金・貸付金	99,377	0.3	18,377	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他	141,728	148,824		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	29,883,213	100.0	1,946,274	17,289,709	債 務 負 担 為 保 証 (支 出 予 定 額)	138,818	107,826		
投資的経費	1,965,529	6.6	705,396	-	-	会 計 実 質 取 支	190,261	-	-	-	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,065,898	1,065,897		
うち人件費	107,350	0.4	102,874	-	-	公 病 院	795,000	-	-	-	徴 収 率 年 一 (%)	98.6	95.0		
内 普 通 建 設 事 業 費	1,946,274	6.5	705,396	14,630,773	91.8 % (96.7 %)	事 業 上 水 道	510,000	-	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.6	99.9		
うち単独	773,911	2.6	593,810	-	-	等 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け	56,644	-	-	-	一 人 当 り	99.6	99.9		
訳 災 害 復 旧 事 業 費	19,255	0.1	-	-	-	等 他	541,969	-	-	-	保 險 者 数 (人)	99.6	99.9		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	等 他	17,289,709	-	-	-	保 險 給 付 費	99.0	99.0		
歳 出 合 計	29,883,213	100.0	17,289,709	-	-	等 他	17,289,709	-	-	-	保 險 給 付 費	99.0	99.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体協行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめ「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和2年度 決算状況			人 口 増 減 率	令 和 2 年 度 調 査 人 口 密 度	49,648 人 50,906 人 -2.5 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2						
			令 和 2 年 度 調 査 人 口 密 度	208.42 km ² 238人		令 和 2 年 度 調 査 人 口 密 度	50,186 人 50,353 人 -0.3 %	49,391 人 49,613 人 -0.4 %	区分 平成27年度 平成22年度	10	2121	群馬県 みどり市	1-2						
歳入の状況 (単位:千円・%)									第1次 1,147 4.6			1,270 5.1							
区 分			決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)						
地 方 税 収			6,323,479	22.1	6,323,479	53.9				取 入 総 額		28,655,088	20,487,558						
地 方 譲 与 金			205,825	0.7	205,825	1.8				歳 入 総 額		27,091,323	19,147,229						
利 子 割 交 付 金			5,623	0.0	5,623	0.0				歳 入 歳 出 差 引		1,563,765	1,340,329						
配 当 割 交 付 金			24,139	0.1	24,139	0.2				翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出		271,734	424,317						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			29,359	0.1	29,359	0.3				実 質 取 支 金		1,292,031	916,012						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金			-	-	-	-				単 年 度 取 支 金		376,019	-110,102						
地 方 消 費 税 交 付 金			1,103,828	3.9	1,103,828	9.4				繰 上 償 還 金		6,187	16,373						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金			10,220	0.0	10,220	0.1				繰 立 金 取 崩 し 額		498,530	1,043,010						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金			-	-	-	-				実 質 単 年 度 取 支		-116,324	-1,136,739						
自 動 車 取 得 税 交 付 金			-	-	-	-				区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)					
軽 油 引 取 税 交 付 金			-	-	-	-				一 般 職 員		336	1,012,032	3,012					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金			17,396	0.1	17,396	0.1				う ち 消 防 職 員		-	-	-					
法 人 事 業 税 交 付 金			29,027	0.1	29,027	0.2				う ち 技 能 労 務 員		14	46,634	3,331					
地 方 特 例 交 付 金			61,428	0.2	61,428	0.5				教 育 公 務 員		16	53,511	3,344					
内 個人住民税減収補填特例交付金			49,102	0.2	49,102	0.4				員 教 育 時 職 員		-	-	-					
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金			8,366	0.0	8,366	0.1				等 合 計		352	1,065,543	3,027					
既 存 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金			3,960	0.0	3,960	0.0				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
地 方 交 付 税			3,866,175	13.5	3,564,530	30.4				議 員 公 務 費		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	3,01.01	8,800	
内 普通交付税			3,564,530	12.4	3,564,530	30.4				非常勤公務費		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	3,01.01	7,300	
特 別 交 付 税			301,611	1.1	-	-				退職手当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	3,01.01	6,400	
調 査 災 復 興 特 別 交 付 税			34	0.0	-	-				事務費共同		×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	19.05.01	4,300	
(一 般 財 源 計)			11,676,499	40.7	11,374,854	96.9				税務事務		×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	19.05.01	3,800	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			8,144	0.0	8,144	0.1				老人福祉		×	中 学 校	×	議 会 副 議 員	16	19.05.01	3,600	
分 担 金 ・ 負 担 金			93,524	0.3	-	-				伝 染 病		×	そ の 他	○					
使 用 料			134,400	0.5	23,614	0.2				合 計		6,323,479	100.0	76,708					
手 数 料			26,926	0.1	-	-				内 入 湯 所 税		-	-	-	-	-	-	-	
国 庫 支 出 金			9,223,866	32.2	-	-				事 業 所 税		-	-	-	-	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金			-	-	-	-				都 市 計 画 税		-	-	-	-	-	-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)			-	-	-	-				水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金			1,782,631	6.2	-	-				法 定 外 目 的 税		-	-	-	-	-	-	-	
財 産 取 入 金			347,619	1.2	319,382	2.7				法 定 目 的 税		-	-	-	-	-	-	-	
寄 附 金			124,446	0.4	-	-				旧 法 定 目 的 税		-	-	-	-	-	-	-	
繰 入 金			677,893	2.4	-	-				合 計		6,323,479	100.0	76,708					
繰 越 金			883,329	3.1	-	-				内 入 湯 所 税		-	-	-	-	-	-	-	
諸 取 入 金			316,111	1.1	15,855	0.1				事 業 所 税		-	-	-	-	-	-	-	
地 方 債			3,359,700	11.7	-	-				都 市 計 画 税		-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)			-	-	-	-				水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	-	-	-	
うち猶予特例債			-	-	-	-				法 定 外 目 的 税		-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債			568,100	2.0	-	-				法 定 目 的 税		-	-	-	-	-	-	-	
歳 入 合 計			28,655,088	100.0	11,741,849	100.0				旧 法 定 目 的 税		-	-	-	-	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)									目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)			区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)				
区 分			決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率				区 分		決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	6,122,094	5,847,303
人 件 費			3,137,126	11.6	2,988,389	2,950,411	24.0				会 費		198,950	0.7	-	198,938	基 準 財 政 需 要 額	9,611,135	9,241,214
うち職員給			1,855,610	6.8	1,743,608	-	-				議 務 費		7,321,857	27.0	468,175	1,544,343	標 準 財 政 規 模	7,717,631	7,429,579
扶 助 費			4,629,850	17.1	1,422,599	1,358,659	11.0				生 産 費		7,579,788	28.0	-	3,526,904	財 政 力 指 数	11,850,272	11,572,531
公 債			1,354,534	5.0	1,350,609	1,350,609	11.0				衛 生 費		1,406,471	5.2	50,881	1,336,679	実 質 取 支 比 率 (%)	0.64	0.64
内 元 利 償 還 金			1,306,346	4.8	1,302,662	1,302,662	10.6				農 林 水 産 業 費		2,321	0.0	-	1,843	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.9	7.9
利 子			48,188	0.2	47,947	47,947	0.4				商 工 業 費		552,959	2.0	113,660	408,774	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	9.1	9.2
一 時 借 入 金 利 子			-	-	-	-	-				商 工 業 費		704,703	2.6	3,789	684,954	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
(義 務 的 経 費 計)			9,121,510	33.7	5,761,597	5,659,679	46.0				消 木 費		2,149,488	7.9	1,227,074	1,140,232	率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.7	3.7
物 件 費			2,984,134	11.0	2,451,467	2,317,575	18.8				土 木 費		1,219,963	4.5	411,529	839,709	率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-
維 持 補 修 費			86,949	0.3	68,711	67,263	0.5				災 害 復 旧 費		4,600,289	17.0	2,208,886	2,301,463	率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-
補 助 費			8,332,879	30.8	2,769,268	2,292,055	18.6				公 債 費		1,354,534	5.0	-	1,350,609	積 立 財 政 調 査 債 現 在 高	7,589,650	7,624,993
うち一部事務組合負担金			9,750	0.0	8,411	8,411	0.1				諸 支 出 金		-	-	-	-	積 立 財 政 調 査 債 現 在 高	505,952	505,619
繰 出 金			1,842,987	6.8	1,437,202	1,406,733	11.4				前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,273,340	2,394,418
積 立 金			46,755	0.2	16,139	-	-				歳 出 合 計		27,091,323	100.0	4,483,994	13,334,448	地 方 債 現 在 高	16,519,546	14,466,192
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金			192,115	0.7	177,576	174,576	1.4				会 計 実 質 取 支		128,593		-	-	財 政 調 査 債 現 在 高	7,589,650	7,624,993
前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	-	-	-				再 差 引 取 支		128,593		-	-	財 政 調 査 債 現 在 高	505,952	505,619
投 資 的 経 費			4,483,994	16.6	652,488	652,488	5.3				加 入 世 帯 数 (世 帯)		7,109		-	-	被 保 險 者 数 (人)	11,762	11,762
うち人件費			94,457	0.3	94,457	11,917,881	100.0				業 務 簡 易 水 道 等		92,270		-	-	保 險 給 付 費	114	114
内 普 通 建 設 事 業 費			4,483,994	16.6	652,488	652,488	5.3				水 道 院		24,343		-	-	保 險 給 付 費	1	1
うち補助費			939,091	3.5	103,495	96.8 % (101.5 %)	-				等 水 道		460,541		-	-	保 險 給 付 費	1	1
うち単独費			3,504,284	12.9	515,874	(減 収 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-				他		1,311,426		-	-	保 險 給 付 費	312	312
訳 災 害 復 旧 事 業 費			-	-	-	-				内 国 民 健 康 保 険 出 金		-	-	-	-	-	保 險 給 付 費	1	1
失 業 対 策 事 業 費			-	-	-	-				内 其 他		-	-	-	-	-	保 險 給 付 費	1	1
歳 出 合 計			27,091,323	100.0	13,334,448	13,334,448	48.2				内 其 他		-	-	-	-	保 險 給 付 費	1	1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体協行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめ「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和2年度 決算状況		令和2年度国調		平成27年度国調		14,216人		14,329人		人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-2					
		増	減	率	増	減	率	増	減	率	増	減	率	令2.1.1	平2.1.1	令2.1.1	平2.1.1	令2.1.1	平2.1.1	平2.1.1	平2.1.1	平2.1.1	平2.1.1	平2.1.1	平2.1.1	平2.1.1	平2.1.1	平2.1.1	平2.1.1		
				-0.8%		509人						令2.1.1		14,588人		14,405人		14,489人		10		3446		群馬県		東村		地方交付税種地		2-3	
												増		-0.6%		-0.6%		第1次		482		626									
												減						第2次		6.4		8.3									
												増						第3次		2,104		2,071									
												減								28.0		27.6									
												増								4,919		4,817									
												減								65.5		64.1									
												増								指定団体等		指定状況									
												減								旧新産特		×									
												増								旧工特		×									
												減								旧開発		×									
												増								旧産炭		×									
												減								山嶽振		×									
												増								過積立		×									
												減								首都		×									
												増								近中		×									
												減								財政健全化		○									
												増								指数表選定		○									
												減								財源超過		×									
												増								議員公務災害		×									
												減								し尿処理		○									
												増								ごみ処理		○									
												減								火葬場		○									
												増								常備消防		×									
												減								小学校		×									
												増								中学校		×									
												減								老人福祉		×									
												増								その他		○									
												減								伝染病		×									
												増								議員公務災害		×									
												減								非常勤公務災害		×									
												増								退職手当		○									
												減								事務組合共同		×									
												増								税務事務		×									
												減								旧法外目的税		-									
												増								旧法外目的税		-									
												減								合		-									
												増								人湯所税		-									
												減								事業所税		-									
												増								都市計画		-									
												減								水利地益税等		-									
												増								法定外目的税		-									
												減								法定外目的税		-									
												増								合		-									
												減								議員公務災害		×									
												増								し尿処理		○									
												減								ごみ処理		○									
												増								火葬場		○									
												減								常備消防		×									
												増								小学校		×									
												減								中学校		×									
												増								老人福祉		×									
												減								その他		○									
												増								議員公務災害		×									
												減								非常勤公務災害		×									
												増								退職手当		○									
												減								事務組合共同		×									
												増								税務事務		×									
												減								旧法外目的税		-									
												増								旧法外目的税		-									
												減								合		-									
												増								人湯所税		-									
												減								事業所税		-									
												増								都市計画		-									
												減								水利地益税等		-									
												増								法定外目的税		-									
												減								法定外目的税		-									
												増								合		-									
												減								議員公務災害		×									
												増								し尿処理		○									
												減								ごみ処理		○									
												増								火葬場		○									
												減								常備消防		×									
												増								小学校		×									
												減								中学校		×									
												増								老人福祉		×									
												減								その他		○									
												増								議員公務災害		×									
												減								非常勤公務災害		×									
												増								退職手当		○									
												減								事務組合共同		×									
												増								税務事務		×									
												減								旧法外目的税		-									
												増								旧法外目的税		-									
												減								合		-									
												増								人湯所税		-									
												減								事業所税		-									

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年度調 平成27年度調 増減率	6,576 7,564 -13.1 %	人 口 密 度	188.38 35 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	II-1			
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)									区 分	7,007 7,225 人 人	6,969 7,187 人 人	区 分	平成27年度調	平成22年度調	10		3829				
区 分									増 減 率	-3.0 -3.0 %	-3.0 -3.0 %	第 1 次	481 13.1 10.6	436 10.6	群馬県		下仁田町	地方交付税種地	2-2		
区 分									決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次	1,399 38.2 2,066	1,602 39.0	区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
地 方 税 収									826,318	12.6	826,318	24.5	第 3 次	48.6	50.3	区 分		6,561,250	5,515,177		
地 方 譲 与 税									79,413	1.2	79,413	2.4	取 入 総 額					6,510,348	5,419,941		
利 子 割 交 付 金									636	0.0	636	0.0	歳 入 歳 出 差 引					50,902	95,236		
配 当 割 交 付 金									2,728	0.0	2,728	0.1	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源					28,183	23,339		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金									3,305	0.1	3,305	0.1	支 出 総 額					22,719	71,897		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金									-	-	-	-	支 出 差 引					-49,178	-4,144		
地 方 消 費 税 交 付 金									166,675	2.5	166,675	4.9	支 出 差 引					226,939	40,302		
ゴ ン 場 利 用 税 交 付 金									11,675	0.2	11,675	0.3	支 出 差 引					-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金									-	-	-	-	支 出 差 引					-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金									-	-	-	-	支 出 差 引					-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金									-	-	-	-	支 出 差 引					-	-		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金									4,762	0.1	4,762	0.1	支 出 差 引					-	-		
法 人 事 業 税 交 付 金									2,266	0.0	2,266	0.1	支 出 差 引					-	-		
地 方 特 例 交 付 金									4,281	0.1	4,281	0.1	支 出 差 引					-	-		
内 国 人 住 民 税 取 得 補 償 特 例 交 付 金									1,462	0.0	1,462	0.0	支 出 差 引					-	-		
自 動 車 税 取 得 補 償 特 例 交 付 金									2,290	0.0	2,290	0.1	支 出 差 引					-	-		
既 済 自 動 車 税 取 得 補 償 特 例 交 付 金									529	0.0	529	0.0	支 出 差 引					-	-		
地 方 交 付 税									2,499,698	38.1	2,262,887	67.1	支 出 差 引					-	-		
内 普 通 交 付 税									2,262,887	34.5	2,262,887	67.1	支 出 差 引					-	-		
特 別 交 付 税									236,811	3.6	-	-	支 出 差 引					-	-		
調 査 災 復 興 特 別 交 付 税									-	-	-	-	支 出 差 引					-	-		
(一 般 財 源 計)									3,601,757	54.9	3,364,946	99.8	支 出 差 引					-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金									1,159	0.0	1,159	0.0	支 出 差 引					-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金									16,788	0.3	-	-	支 出 差 引					-	-		
使 用 料									34,469	0.5	1,228	0.0	支 出 差 引					-	-		
手 数 料									4,828	0.1	-	-	支 出 差 引					-	-		
国 庫 支 出 金									1,597,435	24.3	-	-	支 出 差 引					-	-		
国 有 提 供 交 付 金									-	-	-	-	支 出 差 引					-	-		
(特 別 区 財 政 交 付 金)									-	-	-	-	支 出 差 引					-	-		
都 道 府 県 支 出 金									369,894	5.6	-	-	支 出 差 引					-	-		
財 産 取 入 金									9,619	0.1	1,833	0.1	支 出 差 引					-	-		
寄 附 金									63,059	1.0	-	-	支 出 差 引					-	-		
繰 入 金									70,183	1.1	-	-	支 出 差 引					-	-		
繰 越 金									95,236	1.5	-	-	支 出 差 引					-	-		
諸 取 入 金									42,843	0.7	1,012	0.0	支 出 差 引					-	-		
地 方 債									654,000	10.0	-	-	支 出 差 引					-	-		
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)									-	-	-	-	支 出 差 引					-	-		
うち 猶 予 特 例 債									-	-	-	-	支 出 差 引					-	-		
うち 臨 時 財 政 対 策 債									109,500	1.7	-	-	支 出 差 引					-	-		
歳 入 合 計									6,561,250	100.0	3,370,178	100.0	支 出 差 引					-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)									目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)					
区 分									決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	889,414	852,787
人 件 費									859,299	13.2	834,288	833,493	24.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,153,912	3,005,606
うち 職 員 給 費									541,615	8.3	523,562	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 収 入 額 等	1,108,117	1,074,763
扶 助 費									487,443	7.5	132,601	132,601	3.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	3,480,591	3,341,838
公 債									638,068	9.8	636,855	636,855	18.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.28	0.29
内 元 利 償 還 金 { 元 金 }									615,307	9.5	614,129	614,129	17.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	実 質 取 支 比 率 (%)	2.2	2.2
利 子									22,761	0.3	22,726	22,726	0.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.4	17.4
既 一 時 借 入 金 利 子									-	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
(義 務 的 経 費 計)									1,984,810	30.5	1,603,744	1,602,949	46.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物 件 費									685,008	10.5	559,192	375,636	10.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維 持 補 修 費									59,135	0.9	52,528	52,528	1.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
補 助 費									1,746,712	26.8	912,255	681,349	19.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	8.6	9.3
うち 一部事務組合負担金									375,527	5.8	373,064	366,340	10.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
繰 出 金									510,104	7.8	429,539	412,330	11.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
積 立 金									328,331	5.0	268,553	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
投資・出資金・貸付金									76,046	1.2	37,463	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金									-	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
投 資 的 経 費									1,120,202	17.2	225,791	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
うち 人 件 費									26,686	0.4	26,686	3,124,792	92.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	26.2	40.0
内 普 通 建 設 事 業 費									782,525	12.0	160,508	160,508	4.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
うち 補 助 費									273,328	4.2	39,664	89.8 % (92.7 %)	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
うち 単 独 費									488,464	7.5	119,111	(減 取 補 償 債 (特 例 分) 、 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
訳 災 害 復 旧 事 業 費									337,677	5.2	65,283	歳 入 一 般 財 源 等	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
失 業 対 策 事 業 費									-	-	-	4,127,677	125.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
歳 出 合 計									6,510,348	100.0	4,088,065	4,088,065	61.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	26.2	40.0
内 普 通 建 設 事 業 費									782,525	12.0	160,508	160,508	4.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
うち 補 助 費									273,328	4.2	39,664	89.8 % (92.7 %)	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
うち 単 独 費									488,464	7.5	119,111	(減 取 補 償 債 (特 例 分) 、 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
訳 災 害 復 旧 事 業 費									337,677	5.2	65,283	歳 入 一 般 財 源 等	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
失 業 対 策 事 業 費									-	-	-	4,127,677	125.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
歳 出 合 計									6,510,348	100.0	4,088,065	4,088,065	61.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	26.2	40.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体他団体行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめ「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和2年度 決算状況		令和2年度 平成27年度調 増減率		12,491 13,200 -5.4 % 人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-1					
		面 積		58.61 km ² 人		12,943 13,142 -1.5 % 人		12,766 12,957 -1.5 % 人		区分			平成27年度調		平成22年度調		10		3845		甘楽町		地方交付税種地			
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		第 1 次			第 2 次			第 3 次			区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地 方 税		1,476,426		19.6		1,476,426		41.1		689			772			50.5			10		3845		2-3			
地 方 譲 与 税		74,658		1.0		74,658		2.1		10.0			10.9			39.5			群馬県		甘楽町		地方交付税種地			
利 子 割 交 付 金		1,284		0.0		1,284		0.0		2,722			2,921			41.2			10		3845		2-3			
配 当 割 交 付 金		5,511		0.1		5,511		0.2		3,485			3,389			47.9			10		3845		2-3			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		6,689		0.1		6,689		0.2		-			-			-			10		3845		2-3			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-		-		-		-		-			-			-			10		3845		2-3			
地 方 消 費 税 交 付 金		280,038		3.7		280,038		7.8		-			-			-			10		3845		2-3			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		39,240		0.5		39,240		1.1		-			-			-			10		3845		2-3			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		-			-			-			10		3845		2-3			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-		-		-		-		-			-			-			10		3845		2-3			
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		-			-			-			10		3845		2-3			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		6,727		0.1		6,727		0.2		-			-			-			10		3845		2-3			
法 人 事 業 税 交 付 金		5,657		0.1		5,657		0.2		-			-			-			10		3845		2-3			
地 方 特 例 交 付 金		14,949		0.2		14,949		0.4		-			-			-			10		3845		2-3			
内 閣 人 住 民 税 取 引 補 填 特 例 交 付 金		10,775		0.1		10,775		0.3		-			-			-			10		3845		2-3			
自 動 車 税 取 引 補 填 特 例 交 付 金		3,235		0.0		3,235		0.1		-			-			-			10		3845		2-3			
既 済 自 動 車 税 取 引 補 填 特 例 交 付 金		939		0.0		939		0.0		-			-			-			10		3845		2-3			
地 方 交 付 税		1,815,331		24.1		1,677,048		46.7		-			-			-			10		3845		2-3			
内 普 通 交 付 税		1,677,048		22.3		1,677,048		46.7		-			-			-			10		3845		2-3			
特 別 交 付 税		138,283		1.8		-		-		-			-			-			10		3845		2-3			
調 査 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		-			-			-			10		3845		2-3			
(一 般 財 源 計)		3,726,510		49.5		3,588,227		99.9		-			-			-			10		3845		2-3			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,192		0.0		1,192		0.0		-			-			-			10		3845		2-3			
分 担 金 ・ 負 担 金		9,546		0.1		-		-		-			-			-			10		3845		2-3			
使 用 料		54,967		0.7		2,030		0.1		-			-			-			10		3845		2-3			
手 数 料		28,779		0.4		-		-		-			-			-			10		3845		2-3			
国 庫 支 出 金		2,274,103		30.2		-		-		-			-			-			10		3845		2-3			
国 有 提 供 交 付 金		-		-		-		-		-			-			-			10		3845		2-3			
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-		-			-			-			10		3845		2-3			
都 道 府 県 支 出 金		347,288		4.6		-		-		-			-			-			10		3845		2-3			
財 産 取 入 金		4,548		0.1		479		0.0		-			-			-			10		3845		2-3			
寄 附 金		44,238		0.6		-		-		-			-			-			10		3845		2-3			
繰 入 金		45,269		0.6		-		-		-			-			-			10		3845		2-3			
繰 越 金		253,587		3.4		-		-		-			-			-			10		3845		2-3			
諸 取 入 金		243,987		3.2		7		0.0		-			-			-			10		3845		2-3			
地 方 債		496,471		6.6		-		-		-			-			-			10		3845		2-3			
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		-			-			-			10		3845		2-3			
うち猶予特例債		-		-		-		-		-			-			-			10		3845		2-3			
うち臨時財政対策債		170,000		2.3		-		-		-			-			-			10		3845		2-3			
歳 入 合 計		7,530,485		100.0		3,591,935		100.0		-			-			-			10		3845		2-3			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																										
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分			(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,529,031		1,467,494			
人 件 費		979,156		13.6		916,861		912,605		24.3		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
うち職員給		561,608		7.8		519,753		-		-		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
扶 助 費		630,090		8.7		189,738		189,738		5.0		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
公 債		406,502		5.6		406,502		406,502		10.8		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
内 元 利 償 還 金		383,244		5.3		383,244		383,244		10.2		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
既 一 時 借 入 金 利 子		23,258		0.3		23,258		23,258		0.6		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
(義 務 的 経 費 計)		2,015,748		27.9		1,513,101		1,508,845		40.1		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
物 件 費		1,029,457		14.3		725,903		616,703		16.4		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
維 持 補 修 費		37,166		0.5		35,640		34,936		0.9		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
補 助 費		2,007,914		27.8		670,682		451,786		12.0		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
うち一部事務組合負担金		277,265		3.8		277,265		276,671		7.4		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
繰 出 金		745,867		10.3		640,448		603,012		16.0		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
積 立 金		220,651		3.1		166,540		-		-		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		1,019		0.0		1,019		-		-		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
投 資 的 経 費		1,165,077		16.1		346,463		-		-		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
うち人件費		26,288		0.4		26,288		-		-		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
内 普 通 建 設 事 業 費		882,281		12.2		339,536		-		-		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
うち補助費		311,774		4.3		74,407		-		-		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
うち単独費		551,291		7.6		245,913		-		-		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
既 災 害 復 旧 事 業 費		28,796		0.4		6,927		-		-		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
歳 出 合 計		7,222,899		100.0		4,098,796		4,407,382		89.5		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分			(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,529,031		1,467,494			
人 件 費		73,065		1.0		-		73,065		24.3		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
職 務 費		2,127,106		29.4		-		6,685		5.0		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
衛 生 費		3,989,853		55.5		-		5,435		18.8		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
農 林 水 産 業 費		332,565		4.6		-		6,425		0.5		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
商 工 業 費		384,562		5.3		-		41		0.0		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
消 材 費		593,283		8.2		-		117,503		11.0		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
土 木 費		508,450		7.0		-		13,329		0.9		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
教 育 費		756,211		10.5		-		248,541		16.9		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
災 害 復 旧 費		282,796		3.9		-		329,541		22.9		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
公 債		406,502		5.6		-		437,952		29.2		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
諸 支 出 金		-		-		-		265,925		17.4		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		568,838		39.4		-			-			-			1,529,031		1,467,494		-	

令和2年度 決算状況		令和2年度 平成27年度		8,850人 9,780人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O	
		増	減	率	令2.1.1 面	令2.1.1 積	令2.1.1 人	令2.1.1 口	令2.1.1 人	令2.1.1 人	令2.1.1 人	令2.1.1 人	区 分	平成27年度	平成22年度	10	4256	群馬県	嬬恋村	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																		
地 方 税	1,811,033	17.9	1,811,033	41.3																		
地 方 譲 与 金	130,638	1.3	130,638	3.0																		
利 子 割 交 付 金	1,350	0.0	1,350	0.0																		
配 当 割 交 付 金	5,759	0.1	5,759	0.1																		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,921	0.1	6,921	0.2																		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																		
地 方 消 費 税 交 付 金	212,839	2.1	212,839	4.9																		
ガ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,906	0.0	4,906	0.1																		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-																		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	11,893	0.1	11,893	0.3																		
法 人 事 業 税 交 付 金	3,474	0.0	3,474	0.1																		
地 方 特 例 交 付 金	9,585	0.1	9,585	0.2																		
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,173	0.0	3,173	0.1																		
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	5,719	0.1	5,719	0.1																		
既 設 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	693	0.0	693	0.0																		
地 方 交 付 税	2,336,559	23.1	2,091,813	47.7																		
内 普 通 交 付 税	2,091,813	20.7	2,091,813	47.7																		
特 別 交 付 税	244,746	2.4	-	-																		
調 査 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																		
(一 般 財 源 計)	4,534,957	44.9	4,290,211	97.9																		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,180	0.0	3,180	0.1																		
分 担 金 ・ 負 担 金	24,885	0.2	-	-																		
使 用 料	80,095	0.8	9,516	0.2																		
手 数 料	9,310	0.1	-	-																		
国 庫 支 出 金	2,638,487	26.1	-	-																		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																		
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-																		
都 道 府 県 支 出 金	556,539	5.5	-	-																		
財 産 取 入 金	67,357	0.7	65,440	1.5																		
寄 附 金	110,590	1.1	-	-																		
繰 入 金	321,521	3.2	-	-																		
繰 越 金	932,390	9.2	-	-																		
諸 取 入 金	169,475	1.7	13,350	0.3																		
地 方 債	659,646	6.5	-	-																		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																		
うち猶予特例債	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	178,046	1.8	-	-																		
歳 入 合 計	10,108,432	100.0	4,381,697	100.0																		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率																	
人 件 費	1,108,347	11.5	1,070,379	1,068,251	23.4																	
うち職員給	716,444	7.4	701,473	-	-																	
扶 助 費	417,654	4.3	111,967	105,220	2.3																	
公 債	696,151	7.2	696,151	696,151	15.3																	
内 元 利 償 還 金	676,463	7.0	676,463	676,463	14.8																	
既 一 時 借 入 金 利 子	19,688	0.2	19,688	19,688	0.4																	
(義 務 的 経 費 計)	2,222,152	23.0	1,878,497	1,869,622	41.0																	
物 件 費	922,074	9.5	684,091	573,080	12.6																	
維 持 補 修 費	203,975	2.1	135,736	134,062	2.9																	
補 助 費	2,128,001	22.0	1,042,912	806,136	17.7																	
うち一部事務組合負担金	485,791	5.0	482,618	461,945	10.1																	
繰 出 金	773,667	8.0	671,014	654,549	14.4																	
積 立 金	460,249	4.8	458,879	-	-																	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	4,770	0.0	1,460	1,460	0.0																	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-																	
投 資 的 経 費	2,944,797	30.5	575,020	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計																		
うち人件費	81,744	0.8	81,744	4,038,909千円																		
内 普 通 建 設 事 業 費	1,333,515	13.8	338,086	88.6%	(92.2%)																	
うち補助費	629,196	6.5	48,627	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)																		
うち単独費	619,259	6.4	235,820	歳 入 一 般 財 源 等																		
訳 災 害 復 旧 事 業 費	1,611,282	16.7	236,934	5,896,356千円																		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	130,966																		
歳 出 合 計	9,659,685	100.0	5,447,609	301,730																		
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区 分		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 取 入 額		1,721,680		1,652,391						
						決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		3,815,442		3,654,617				
						77,765		0.8		-		77,765		標 準 財 政 取 入 額 等		2,183,554		2,085,761				
						2,217,296		23.0		26,832		1,097,535		標 準 財 政 規 模		4,452,913		4,250,105				
						1,120,310		11.6		4,921		654,635		財 政 力 指 数		0.45		0.45				
						513,029		5.3		8,509		502,524		実 質 取 支 比 率 (%)		9.3		9.9				
						1,563		0.0		-		63		公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.8		10.4				
						890,352		9.2		496,567		399,404		判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-				
						349,675		3.6		33,746		285,607		断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-				
						862,497		8.9		376,229		542,065		断 全 連 結 実 質 公 債 費 比 率 (%)		9.3		9.0				
						382,890		4.0		149,720		237,708		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-		-				
						936,875		9.7		236,991		717,218		積 立 財 調 債 償 還 額		1,706,127		1,695,666				
						1,611,282		16.7		-		236,934		現 在 高		7,970		7,969				
						696,151		7.2		-		696,151		調 定 目 的 債		2,247,227		2,103,961				
						-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		6,176,658		6,193,475				
						-		-		-		-		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他		-		-				
						9,659,685		100.0		1,333,515		5,447,609		債 務 負 担 係 数 (支 出 定 額)		236,455		337,386				
						885,068		9.6		-		70,438		取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-				
						302,950		3.3		-		70,438		再 差 引 取 支 計 時 雨 水 保 險 者 数 (世 帯)		1,866		-				
						110,861		1.2		-		3,610		徴 収 率 (%)		97.5		95.8				
						38,021		0.4		-		133		一 人 当 り 保 険 給 付 費		99.7		99.4				
						540		0.006		-		247		市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税		99.7		99.7				
						130,966		1.4		-		-		市 町 村 民 税		99.7		99.7				
						301,730		3.2		-		-		純 固 定 資 産 税		95.8		93.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体協行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめ「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	3,480 人 3,647 人 -4.6 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		1-0						
				面 積 増 減 率	85.25 km ² 41 人	令 2. 1. 1	3,219 人	3,205 人	区 分	平成27年度	平成22年度	10 群馬県		4442 川場村		2-2						
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	438	396												
								第2次	26.2	23.1												
								第3次	356	371												
									21.3	21.6												
									876	950												
									52.5	55.3												
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)									区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)		
地 方 税				388,126	10.7	388,126	22.0	普 通 税									取 入 総 額		3,642,767	3,303,760		
地 方 譲 与 税				48,635	1.3	48,635	2.8	法 定 普 通 税									歳 入 総 額		3,307,940	3,039,955		
利 子 割 交 付 金				278	0.0	278	0.0	市 町 村 民 税									歳 入 歳 出 差 引		334,827	263,805		
配 当 割 交 付 金				1,195	0.0	1,195	0.1	個 人 均 等 割									翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		82,700	23,950		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				1,447	0.0	1,447	0.1	所 得 均 等 割									支 実 績 年 度 取 支 金		252,127	239,855		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	法 人 均 等 割									単 年 度 取 支 金		12,272	31,463		
地 方 消 費 税 交 付 金				80,000	2.2	80,000	4.5	固 定 資 産 税									積 立 金 取 崩 し 額		35,074	107		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税									繰 上 償 還 金		-	-		
特 別 区 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税									立 金 取 崩 し 額		-	143,000		
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	鉱 産 税									実 績 年 度 取 支		47,346	-111,430		
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税									区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				3,757	0.1	3,757	0.2	法 定 外 普 通 税									一 般 職 員		52	148,408	2,854	
法 人 事 業 税 交 付 金				945	0.0	945	0.1	目 的 的 税									う ち 消 防 職 員		-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金				4,256	0.1	4,256	0.2	入 湯 所 税									う ち 技 能 労 務 員		1	*	*	
内 閣 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				2,195	0.1	2,195	0.1	事 業 所 税									員 教 育 時 公 務 員		-	-	-	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				1,807	0.0	1,807	0.1	都 市 計 画 税									等 合		52	148,408	2,854	
既 済 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				254	0.0	254	0.0	水 利 地 益 税 等									ラ ン ス パ イ レ ス 指 数		96.4			
地 方 交 付 税				1,323,506	36.3	1,231,410	69.9	法 定 外 目 的 的 税									一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
内 普 通 交 付 税				1,231,410	33.8	1,231,410	69.9	旧 法 定 外 目 的 的 税									議 員 公 務 費 等		1	23.04.27	6,200	
特 別 交 付 税				92,096	2.5	-	-	合 計									非 常 勤 公 務 費 等		1	23.04.27	5,200	
調 査 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-	事 務 手 当									退 職 手 当		1	27.04.01	5,200	
(一 般 財 源 計)				1,852,145	50.8	1,760,049	99.8	法 定 外 目 的 的 税									事 務 機 共 同		1	23.04.30	2,300	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				753	0.0	753	0.0	法 定 外 目 的 的 税									税 務 事 務		1	23.04.30	1,700	
分 担 金 ・ 負 担 金				8,472	0.2	-	-	旧 法 定 外 目 的 的 税									老 人 福 祉		8	23.04.30	1,523	
使 用 料				58,915	1.6	851	0.0	合 計									伝 染 病		1	23.04.27	6,200	
手 数 料				5,442	0.1	180	0.0	合 計									そ の 他		1	23.04.27	5,200	
国 庫 支 出 金				906,663	24.9	-	-	合 計									そ の 他		1	23.04.27	5,200	
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	合 計									そ の 他		1	23.04.27	5,200	
(特 別 区 財 政 交 付 金)				-	-	-	-	合 計									そ の 他		1	23.04.27	5,200	
都 道 府 県 支 出 金				170,753	4.7	-	-	合 計									そ の 他		1	23.04.27	5,200	
財 産 取 入 金				1,127	0.0	775	0.0	合 計									そ の 他		1	23.04.27	5,200	
寄 附 金				127,941	3.5	-	-	合 計									そ の 他		1	23.04.27	5,200	
繰 入 金				133,400	3.7	-	-	合 計									そ の 他		1	23.04.27	5,200	
繰 越 金				143,805	3.9	-	-	合 計									そ の 他		1	23.04.27	5,200	
諸 取 入 金				33,307	0.9	94	0.0	合 計									そ の 他		1	23.04.27	5,200	
地 方 債				200,044	5.5	-	-	合 計									そ の 他		1	23.04.27	5,200	
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-	合 計									そ の 他		1	23.04.27	5,200	
うち 猶 予 特 例 債				-	-	-	-	合 計									そ の 他		1	23.04.27	5,200	
うち 臨 時 財 政 対 策 債				54,144	1.5	-	-	合 計									そ の 他		1	23.04.27	5,200	
歳 入 合 計				3,642,767	100.0	1,762,702	100.0	合 計									そ の 他		1	23.04.27	5,200	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)											
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	420,254	389,352						
人 件 費				450,042	13.6	433,023	433,023	23.8	会 費	45,846	1.4	-	45,846	基 準 財 政 需 要 額	1,652,508	1,572,764						
うち 職 員 給 費				255,927	7.7	246,376	-	-	議 務 費	1,061,646	32.1	83,900	566,282	標 準 税 取 入 額 等	518,184	482,667						
扶 助 費				271,576	8.2	87,419	78,079	4.3	衛 生 費	555,587	16.8	6,773	331,125	標 準 財 政 規 模	1,803,738	1,714,340						
公 債				218,787	6.6	218,787	218,787	12.0	民 生 費	105,294	3.2	1,058	89,116	財 政 力 指 数	0.25	0.25						
内 元 利 償 還 金 { 元 金				211,709	6.4	211,709	211,709	11.7	農 林 水 産 業 費	259,831	7.9	97,557	117,642	実 質 取 支 比 率 (%)	14.0	14.0						
利 子				7,078	0.2	7,078	7,078	0.4	農 林 水 産 業 費	47	0.0	-	47	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.4	9.5						
既 一 時 借 入 金 利 子				-	-	-	-	-	商 工 業 費	173,424	5.2	44,262	123,529	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
(義 務 的 経 費 計)				940,405	28.4	739,229	739,229	40.2	消 防 費	525,011	15.9	345,584	179,959	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物 件 費				580,984	17.6	421,162	306,962	16.9	土 木 費	99,637	3.0	493	99,613	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.2	9.2						
維 持 補 修 費				28,210	0.9	23,609	194,781	10.7	教 育 費	262,830	7.9	33,599	228,676	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	14.5	24.5						
補 助 費				732,881	22.2	306,784	194,781	10.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 財 政 調 債 償 還 金	638,075	483,001						
うち 一部 事務 組合 負担 金				136,433	4.1	136,433	127,264	7.0	公 債 費	218,787	6.6	-	218,787	現 在 高 特 定 目 的 債	11,370	27,365						
繰 出 金				320,296	9.7	294,233	161,998	8.9	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	673,367	733,908						
積 立 金				91,938	2.8	48,290	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	-	-						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,307,940	100.0	613,226	2,000,622	債 務 負 担 係 数 (支 出 予 定 額)	-	-						
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	会 実 質 取 支	320,296	9.7	28,597	26,148	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	73,219	73,219						
投 資 的 経 費				613,226	18.5	167,315	167,315	9.4	管 下 水 道	131,522	4.0	-	-	徴 収 率 年 一 (%)	99.9	99.8						
うち 人 件 費				13,035	0.4	13,035	1,404,994	77.3	簡 易 水 道	713	0.0	-	-	市 町 村 民 税	99.9	99.6						
内 普 通 建 設 事 業 費				613,226	18.5	167,315	77.3	(79.7%)	上 水 道	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.9	99.9						
うち 単 独 費				336,248	10.2	3,884	3,884	0.2	工 業 用 水 道	-	-	-	-									
訳 災 害 復 旧 事 業 費				267,615	8.1	158,568	158,568	9.5	へ 国 民 健 康 保 険 出 金	34,690	1.1	153,371	153,371									
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-	そ の 他	-	-	-	-									
歳 入 合 計				3,642,767	100.0	1,762,702	1,762,702	48.1	出 金	-	-	-	-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体協行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめ「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	6,953 7,347 -5.4 %	人 口 密 度	64.14 108 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	7,186 6,882 -1.5 %	6,768 6,882 -1.7 %	産 業 構 造	区分	平成27年度	平成22年度	1,936 45.6 685 16.2 1,620 38.2	1,760 44.0 686 17.2 1,551 38.8	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O
歳入の状況 (単位:千円・%)																群馬県 昭和村 地方交付税種地 2-1						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				区分				令和2年度(千円)		令和元年度(千円)							
地方譲与税	1,197,373	17.4	1,197,373	39.7	区分				令和2年度		令和元年度		6,888,314		5,331,238							
地方譲与税	115,761	1.7	115,761	3.8	普通				1,197,127		1,197,127		6,349,508		4,882,275							
利子割交付金	810	0.0	810	0.0	法定普通				1,197,127		1,197,127		538,806		448,963							
配当割交付金	3,464	0.1	3,464	0.1	市町村民				426,342		35.6		92,838		53,009							
株式等譲渡所得割交付金	4,175	0.1	4,175	0.1	個人均等割				12,638		11.1		445,968		395,954							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割				20,397		1.7		50,014		13,577							
地方消費税交付金	155,519	2.3	155,519	5.2	法人税				67,004		5.6		252		317							
ゴルフ場利用税交付金	1,595	0.0	1,595	0.1	固定資産				696,613		58.2		-		-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定				693,577		57.9		-		-							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車				37,695		3.1		-		-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ				36,477		3.0		-		-							
自動車税環境性能割交付金	10,922	0.2	10,922	0.4	鉱産				-		-		-		-							
法人事業税交付金	9,891	0.1	9,891	0.3	特別土地保有				-		-		-		-							
地方特例交付金	9,909	0.1	9,909	0.3	法定外普通				-		-		-		-							
個人住民税減収補填特例交付金	4,141	0.1	4,141	0.1	目的				246		0.0		-		-							
自動車税減収補填特例交付金	5,253	0.1	5,253	0.2	法定目的				246		0.0		-		-							
軽自動車税減収補填特例交付金	515	0.0	515	0.0	入湯				246		0.0		-		-							
地方交付税	1,552,294	22.5	1,452,476	48.2	事業				-		-		-		-							
内普通交付税	1,452,476	21.1	1,452,476	48.2	都市計				-		-		-		-							
特別交付税	99,818	1.4	-	-	水利地益				-		-		-		-							
調査費復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的				-		-		-		-							
(一般財源計)	3,061,713	44.4	2,961,895	98.3	合				1,197,373		100.0		-		-							
交通安全対策特別交付金	1,809	0.0	1,809	0.1	議公				-		-		-		-							
分担金・負担金	17,987	0.3	-	-	非常勤公務				-		-		-		-							
使費用	15,051	0.2	1,054	0.0	退職手当				-		-		-		-							
手数料	10,188	0.1	-	-	事務機共同				-		-		-		-							
国庫支出金	1,370,780	19.9	-	-	税務事務				-		-		-		-							
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法				-		-		-		-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的				-		-		-		-							
都道府県支出金	350,496	5.1	-	-	合				-		-		-		-							
財産取入金	48,357	0.7	47,540	1.6	議公				-		-		-		-							
寄附入金	764,953	11.1	-	-	非常勤公務				-		-		-		-							
繰入金	736,425	10.7	-	-	退職手当				-		-		-		-							
繰越金	223,009	3.2	-	-	事務機共同				-		-		-		-							
繰入金	39,046	0.6	-	-	税務事務				-		-		-		-							
地方債	248,500	3.6	-	-	旧法				-		-		-		-							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合				-		-		-		-							
うち猶予特例債	-	-	-	-	議公				-		-		-		-							
うち臨時財政対策債	123,429	1.8	-	-	非常勤公務				-		-		-		-							
歳入合計	6,888,314	100.0	3,012,298	100.0	退職手当				-		-		-		-							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,196,210	1,167,866									
人件費	832,381	13.1	805,546	805,546	25.7	会 費	72,349	1.1	-	72,349	2,647,688	2,491,214										
うち職員給与	503,112	7.9	494,179	-	-	議 務 費	2,710,295	42.7	94,352	653,180	1,516,534	1,465,641										
扶助	465,365	7.3	135,578	135,578	4.3	生 生 費	1,128,718	17.8	16,224	678,122	3,092,439	2,901,909										
公債	289,197	4.6	289,197	289,197	9.2	衛 生 費	219,780	3.5	2,847	205,159	0.47	0.46										
内元利償還金(元)	280,895	4.4	280,895	280,895	9.0	民 生 費	460	0.0	399	460	14.4	13.6										
元利償還金(利子)	8,302	0.1	8,302	8,302	0.3	農 林 水 産 業 費	628,595	9.9	65,257	465,944	7.4	8.3										
借入金	-	-	-	-	-	商 工 木 材 費	155,213	2.4	25,715	131,735	-	-										
(義務経費計)	1,586,943	25.0	1,230,321	1,230,321	39.2	消 費 材 費	506,588	8.0	370,277	327,651	-	-										
物件費	752,757	11.9	481,203	409,739	13.1	土 地 費	191,725	3.0	8,734	187,914	5.8	6.0										
維持補修費	142,214	2.2	142,212	142,212	4.5	教 育 費	446,570	7.0	67,011	345,249	-	-										
補助費	1,745,972	27.5	629,167	340,361	10.9	災 害 復 旧 費	18	0.0	-	18	-	-										
うち一部事務組合負担金	222,076	3.5	222,076	205,113	6.5	公 債 費	289,197	4.6	-	289,197	-	-										
繰出	604,597	9.5	546,012	495,843	15.8	諸 支 出 金	-	-	-	-	1,639,834	1,633,425										
積立	866,191	13.6	2,671	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	324,234	324,101										
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,349,508	100.0	650,816	3,356,978	3,286,761	2,935,158										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	会 計 実 績 取 支	604,597	9.5	30,615	27,952	2,611,485	2,643,880										
投資的経費	650,834	10.3	325,392	325,392	9.7	管 下 水 道 費	228,940	3.6	27,952	27,952	-	-										
うち人件費	-	-	-	-	-	事 業 上 水 道 費	42,919	0.7	1,421	1,421	-	-										
内普通建設事業費	650,816	10.2	325,374	325,374	9.7	等 工 業 用 水 道 費	254,758	4.0	231	231	103,182	103,182										
うち補助費	175,952	2.8	72,025	83.5%	(86.9%)	公 合 計	6,349,508	100.0	650,816	3,356,978	99.3	98.1										
うち単独	454,294	7.2	237,979	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	保 險 給 付 費	254,758	4.0	231	231	99.3	98.1										
訳災害復旧事業費	18	0.0	18	歳入一般財源等	-	被 保 険 者 1 人 当 り	254,758	4.0	231	231	99.3	98.1										
失業対策事業費	-	-	-	繰入一般財源等	-	保 険 給 付 費	254,758	4.0	231	231	99.3	98.1										
歳出合計	6,349,508	100.0	3,356,978	3,356,978	48.9	純 固 定 資 産 税	99.3	98.1	99.2	98.0	99.3	98.1										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体協行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめ「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 度 平 成 2 7 年 国 調 増 減 率	10,882 人 11,044 人 -1.5%	人 口 密 度	554 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1		
				令 和 2 年 度 平 成 2 7 年 国 調 増 減 率	令 和 2 年 度 平 成 2 7 年 国 調 増 減 率	11,088 人 11,269 人 -1.6%	人 口 密 度	554 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	10	5228	明和町	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)				令 和 2 年 度 平 成 2 7 年 国 調 増 減 率	令 和 2 年 度 平 成 2 7 年 国 調 増 減 率	392 7.1 2,109 38.0 3,052 55.0	431 7.6 2,046 36.3 3,165 56.1											
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-1		
地方譲与税	2,614,018	35.6	2,614,018	79.4	第1次	392	7.1	431	7.6	群馬県	明和町	地方交付税種地	2-3					
地方譲与税	61,033	0.8	61,033	1.9	第2次	7.1	2,109	38.0	3,052									
利子割交付金	1,241	0.0	1,241	0.0	第3次	55.0												
配当割交付金	5,342	0.1	5,342	0.2	歳入総額	7,350,660		5,980,333										
株式等譲渡所得割交付金	6,511	0.1	6,511	0.2	歳入総額	7,186,196		5,532,605										
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	歳入歳出差引	164,464		447,728										
地方消費税交付金	264,712	3.6	264,712	8.0	翌年度に繰越すべき財源	56,751		144,744										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	実質収支	107,713		302,984										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	単年度収支	-195,271		-8,363										
自動車取得税交付金	-	-	-	-	繰上償還金	13,711		559,319										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	積立金取崩し額	500,000		-										
自動車税環境性能割交付金	5,824	0.1	5,824	0.2	実質単年度収支	-681,560		550,956										
法人事業税交付金	27,794	0.4	27,794	0.8	職員数(人)	101		303,707										
地方特例交付金	14,669	0.2	14,669	0.4	給料月額(円)	-		-										
内閣入任税徴収補填特例交付金	11,045	0.2	11,045	0.3	一人当たり平均給料月額(円)	-		-										
自動車税徴収補填特例交付金	2,801	0.0	2,801	0.1	一一般職職員	18		47,200										
賦課自動車税徴収補填特例交付金	823	0.0	823	0.0	うちうち技能労務員	-		-										
地方交付税	360,405	4.9	285,137	8.7	員教職	119		350,907										
内普通交付税	285,137	3.9	285,137	8.7	等合	-		-										
特別交付税	75,268	1.0	-	-	等合	119		350,907										
調査費復興特別交付税	-	-	-	-	等合	-		-										
(一般財源計)	3,361,549	45.7	3,286,281	99.8	等合	-		-										
交通安全対策特別交付金	1,875	0.0	1,875	0.1	等合	-		-										
分担金・負担金	2,787	0.0	-	-	等合	-		-										
使費用	48,598	0.7	2,751	0.1	等合	-		-										
手数料	11,802	0.2	-	-	等合	-		-										
国庫支出金	1,975,579	26.9	-	-	等合	-		-										
国有提供交付金	-	-	-	-	等合	-		-										
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	等合	-		-										
都道府県支出金	295,244	4.0	-	-	等合	-		-										
財産収入	74,345	1.0	1,496	0.0	等合	-		-										
寄附金	62,340	0.8	-	-	等合	-		-										
繰入金	540,624	7.4	-	-	等合	-		-										
繰越金	447,728	6.1	-	-	等合	-		-										
諸収入	93,889	1.3	526	0.0	等合	-		-										
地方債	434,300	5.9	-	-	等合	-		-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	等合	-		-										
うち猶予特例債	-	-	-	-	等合	-		-										
うち臨時財政対策債	98,000	1.3	-	-	等合	-		-										
歳入合計	7,350,660	100.0	3,292,929	100.0	等合	-		-										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和2年度(千円)	令和元年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,488,255	2,020,553					
人件費	1,173,381	16.3	1,119,001	1,116,222	32.9	一般会費	80,573	1.1	-	80,573	基準財政需要額	2,772,294	2,523,154					
うち職員給	635,183	8.8	600,056	-	-	義務費	1,859,514	25.9	136,168	623,551	標準財政収入額等	3,210,994	2,601,350					
扶助	553,434	7.7	185,826	185,826	5.5	衛生費	419,470	5.8	8,558	345,820	標準財政規模	3,593,779	3,262,809					
公債	407,107	5.7	407,107	407,107	12.0	民生費	4,707	0.1	-	1,707	財政力指数	0.83	0.78					
元利償還金	387,481	5.4	387,481	387,481	11.4	労働費	180,802	2.5	42,820	62,134	実質収支比率(%)	3.0	9.3					
一時借入金	19,626	0.3	19,626	19,626	0.6	農林水産業	567,086	7.9	-	557,637	公債費負担比率(%)	9.1	7.9					
(義務経費計)	2,133,922	29.7	1,711,934	1,709,155	50.4	商工	1,404,189	19.5	931,383	615,965	判断実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	831,635	11.6	560,671	549,470	16.2	土木	278,765	3.9	152	267,781	断全連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	112,735	1.6	101,593	101,593	3.0	消滅	734,522	10.2	30,026	608,153	断全実質公債費比率(%)	7.6	6.7					
補助費	1,750,345	24.4	539,026	501,858	14.8	教育	-	-	-	-	断全実質公債費比率(%)	57.9	0.7					
うち一部事務組合負担金	361,817	5.0	357,180	353,367	10.4	災害復旧	-	-	-	-	断全実質公債費比率(%)	57.9	0.7					
繰出	629,109	8.8	552,357	513,339	15.1	公債	407,107	5.7	-	407,107	断全実質公債費比率(%)	57.9	0.7					
積立	43,807	0.6	43,044	-	-	諸支出金	-	-	-	-	断全実質公債費比率(%)	57.9	0.7					
投資・出資金・貸付金	521,999	7.3	513,719	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	断全実質公債費比率(%)	57.9	0.7					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,186,196	100.0	1,162,644	4,332,123	断全実質公債費比率(%)	57.9	0.7					
投資的経費	1,162,644	16.2	309,779	3,375,415	99.5%	一般会費	676,710	9.4	70,455	65,414	断全実質公債費比率(%)	57.9	0.7					
うち人件費	12,569	0.2	12,569	3,375,415	99.5%	下水道	251,679	3.5	1,591	1,591	断全実質公債費比率(%)	57.9	0.7					
内	1,162,644	16.2	309,779	3,375,415	99.5%	事業	47,601	0.7	2,617	2,617	断全実質公債費比率(%)	57.9	0.7					
うち補助	646,852	9.0	63,667	99.5%	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	断全実質公債費比率(%)	57.9	0.7					
うち単独	402,392	5.6	231,990	99.5%	歳入一般財源等	96,901	1.3	280,529	284	284	断全実質公債費比率(%)	57.9	0.7					
訳	-	-	-	-	歳入一般財源等	96,901	1.3	280,529	284	284	断全実質公債費比率(%)	57.9	0.7					
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	96,901	1.3	280,529	284	284	断全実質公債費比率(%)	57.9	0.7					
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	96,901	1.3	280,529	284	284	断全実質公債費比率(%)	57.9	0.7					
歳出合計	7,186,196	100.0	4,332,123	4,496,587	99.5%	歳入一般財源等	96,901	1.3	280,529	284	断全実質公債費比率(%)	57.9	0.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体協行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめ「全国都道府県市区町村別面積」(国土地理院)による。

